

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	120,963,607	32.3	113,074,155	65.4	普通税	108,610,258	89.8	1,671,738
地方譲与税	3,239,945	0.9	3,239,945	1.9	法定普通税	108,610,258	89.8	1,671,738
利子割交付金	203,328	0.1	203,328	0.1	市町村民税	52,597,097	43.5	1,671,738
配当割交付金	699,489	0.2	699,489	0.4	個人均等割	1,344,738	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	371,819	0.1	371,819	0.2	所得割	38,264,625	31.6	-
地方消費税交付金	9,559,448	2.5	9,559,448	5.5	法人均等割	2,661,837	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	23,470	0.0	23,470	0.0	法人税割	10,325,897	8.5	1,671,738
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	48,550,102	40.1	-
自動車取得税交付金	417,674	0.1	417,674	0.2	うち純固定資産税	48,316,385	39.9	-
軽油引取税交付金	5,364,562	1.4	5,364,562	3.1	軽自動車税	1,504,347	1.2	-
地方特例交付金	433,365	0.1	433,365	0.3	市町村たばこ税	5,799,555	4.8	-
地方交付税	41,111,713	11.0	37,723,492	21.8	釧産税	157,959	0.1	-
普通交付税	37,723,492	10.1	37,723,492	21.8	特別土地保有税	1,198	0.0	-
特別交付税	3,388,221	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,353,349	10.2	-
(一般財源計)	182,388,420	48.6	171,110,747	99.0	法定目的税	12,353,349	10.2	-
交通安全対策特別交付金	284,951	0.1	284,951	0.2	入湯税	24,644	0.0	-
分担金・負担金	3,701,314	1.0	-	-	事業所税	4,439,253	3.7	-
使用料	6,973,733	1.9	1,268,468	0.7	都市計画税	7,889,452	6.5	-
手数料	2,756,966	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	54,127,720	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,049	0.0	9,049	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	13,132,992	3.5	-	-	合計	120,963,607	100.0	1,671,738
財産収入	1,889,532	0.5	230,495	0.1				
寄附金	381,213	0.1	-	-				
繰入金	10,558,969	2.8	-	-				
繰越金	5,397,784	1.4	-	-				
諸収入	27,996,029	7.5	-	-				
地方債	65,332,500	17.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	23,534,700	6.3	-	-				
歳入合計	374,931,172	100.0	172,903,710	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	41,789,459	実質収支	556,522
下水道	14,500,491	再差引収支	-1,321,234
病院	2,706,889	加入世帯数(世帯)	111,728
市場	645,163	被保険者数(人)	186,677
上水道	619,515	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	5,832,382	1人当り	93
その他	17,485,019		95
			290

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,113,790	0.3	-	1,113,627	
総務費	27,363,865	7.4	2,852,641	20,773,208	
民生費	114,961,205	30.9	5,480,999	59,796,590	
衛生費	29,057,175	7.8	3,449,976	22,528,057	
労働費	1,654,058	0.4	-	618,100	
農林水産業費	9,853,751	2.6	4,581,034	4,772,928	
商工費	17,604,272	4.7	1,408,769	3,696,561	
土木費	76,743,332	20.6	35,399,315	33,272,444	
消防費	14,046,606	3.8	4,984,543	11,293,771	
教育費	38,872,218	10.4	13,185,696	25,867,708	
災害復旧費	98,461	0.0	-	1,435	
公債費	40,684,552	10.9	-	39,867,227	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	372,053,285	100.0	71,342,973	223,601,656	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	162,763,841	43.7	112,159,069	108,449,147	55.2
人件費	52,817,861	14.2	45,521,524	44,064,772	22.4
うち職員給	34,916,962	9.4	32,208,954	-	-
扶助費	69,375,401	18.6	26,884,291	24,631,121	12.5
公債費	40,570,579	10.9	39,753,254	39,753,254	20.2
元利償還金	40,570,579	10.9	39,753,254	39,753,254	20.2
内 うち元金	34,600,481	9.3	33,783,156	33,783,156	17.2
訳 うち利子	5,970,098	1.6	5,970,098	5,970,098	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	137,848,010	37.1	98,789,288	77,333,230	39.4
物件費	46,540,049	12.5	37,522,516	26,915,803	13.7
維持補修費	8,529,164	2.3	8,169,249	6,828,093	3.5
補助費等	34,432,928	9.3	32,256,169	24,850,979	12.7
うち一部事務組合負担金	1,185,072	0.3	972,364	942,202	0.5
繰出金	23,962,564	6.4	20,760,307	18,738,355	9.5
積立金	26,365	0.0	1,974	-	-
投資・出資金・貸付金	24,356,940	6.5	79,073	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	71,441,434	19.2	12,653,299	-	-
うち人件費	883,771	0.2	883,689	-	-
普通建設事業費	71,342,973	19.2	12,651,864	-	-
うち補助	34,326,408	9.2	631,719	-	-
うち単独	34,292,174	9.2	11,888,879	-	-
災害復旧事業費	98,461	0.0	1,435	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	372,053,285	100.0	223,601,656	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	新潟市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	374,931,172	370,883,110	実質収支比率	0.5	1.0					
					首都	×	歳出総額	372,053,285	365,485,326	経常収支比率	94.6	92.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	2,877,887	5,397,784	(※1)	(107.4)	(104.6)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,944,741	3,394,704	標準財政規模	192,015,335	191,088,912					
人口	22年国調(人)	811,901	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	933,146	2,003,080	財政力指数	0.74	0.72					
	17年国調(人)	813,847			山振	○	単年度収支	-1,069,934	-24,401	公債費負担比率	17.6	17.4					
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	積立金	6,143	4,898	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	804,413	第1次	22年国調	13,846	17年国調	18,695	低開発	×	積立金取崩し額	5,000,000	1,300,000					
	うち日本人(人)	799,728			17年国調	3.7	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,063,791	-1,319,503					
	26.01.01(人)	806,525	第2次	22年国調	82,451	17年国調	92,421	基準財政取入額	101,196,456	99,088,733	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	801,974			17年国調	22.2	23.1	基準財政需要額	135,763,708	134,523,082							
	増減率(%)	-0.3			22年国調	275,014	283,044	標準税収収入額等	130,757,119	128,523,902							
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	22年国調	74.1	70.8	経常経費充当一般財源等	185,782,377	179,578,262								
面積(km ²)	726.45					歳入一般財源等	226,479,543	222,515,932									
人口密度(人/km ²)	1,118																
世帯数(世帯)	312,533																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	539,664,468	508,932,449						
	市区町村長	1	11,630		一般職員	5,328	17,230,752	3,234	うち公的資金	163,461,522	165,795,558						
	副市区町村長	3	9,390		うち消防職員	915	2,981,070	3,258	債務負担行為額(支出予定額)	45,079,798	80,078,964						
	教育長	1	8,170		うち技能労務職員	592	1,979,648	3,344	収益事業収入	1,484,612	1,592,237						
	議会議長	1	7,780		教育公務員	217	874,373	4,029	土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000						
	議会副議長	1	7,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,604,440	14,598,297						
	議会議員	54	6,530		合計	5,545	18,105,125	3,265	減債基金	2,009,441	3,005,496						
					ラスバイレ指数				99.1	その他特定目的基金	4,853,265	9,371,153					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	公益財団法人新潟市国際交流協会						
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団						
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障福祉事務組合	(25)	公益財団法人會津八一記念館						
(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	公益財団法人新潟市産業振興財団						
								(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会						
								(18)	三桑・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	公益財団法人新潟市労働者福祉サービスセンター						
								(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	公益財団法人新潟ミートプラント						
								(20)	阿賀北広域組合	(30)	公益財団法人新潟市体育協会						
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	財団法人新潟水道サービス						
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	株式会社新潟市環境事業公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

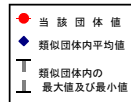
平成26年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	374,207	371,681	2,526	581	10,535	549,585	
2 公債管理事業会計	48,228	48,228	-	-	40,711	-	
3 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	935	584	351	351	135	2,738	
4 土地取得事業会計	2	1	1	1	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

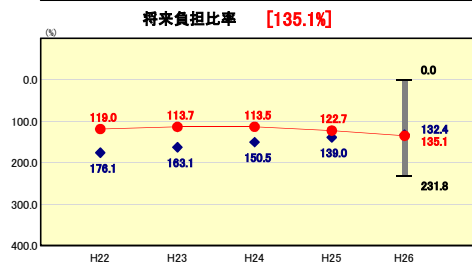
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	804,413	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	799,728	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	726.45	km ²	-	%
歳入総額	374,931,172	千円	11.0	%
歳出総額	372,053,285	千円	135.1	%
実質収支	933,146	千円		
標準財政規模	192,015,335	千円		
地方債現在高	539,664,468	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.0	%		
将来負担比率	135.1	%		
市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市			
(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

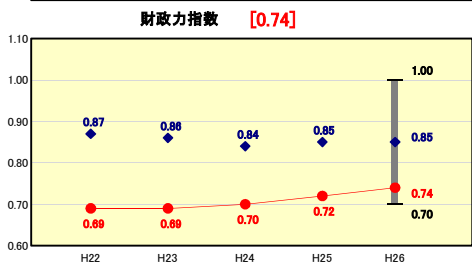
将来負担の状況



類似団体内順位 12/20 全国平均 45.8 新潟県平均 107.5

将来負担比率の分析欄
 職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少や、福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為が減少したものの、一般会計等の公債費が増加したことにより、前年度と比較して12.4ポイント悪化した。
 類似団体平均を上回ってしまっただけから、指標の動向を注視しながら、新潟市財政予測計画における目標を着実に達成することで、適正な財政運営に努める。

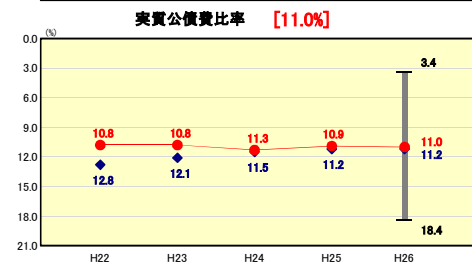
財政力



類似団体内順位 17/20 全国平均 0.49 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 H22より財政力指数は改善を続けており、H26年度においても前年度比で0.02改善しているものの、類似団体と比較すると0.11下回っている状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

公債費負担の状況

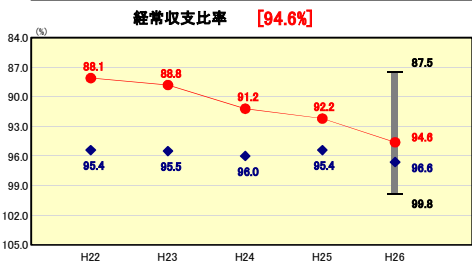


類似団体内順位 12/20 全国平均 6.0 新潟県平均 12.2

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特例債などの発行により、元利償還金が増加していることから、今後は新規発行額を抑制し、実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。
 ※実質公債費率の算定基礎数値に誤りが判明したが、表内数値は訂正せずに、下記に訂正後数値を示す。

年度	H22	H23	H24
実質公債費比率	10.7	10.5	10.6

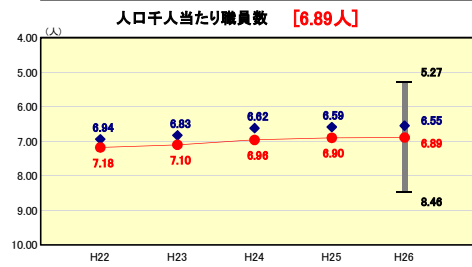
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/20 全国平均 91.3 新潟県平均 91.2

経常収支比率の分析欄
 歳入においては、前年度と比較すると、燃費性能の高い車両の増加等の影響でガソリン需要が減少したことに伴い地方譲与税が5.8%減、地方消費税交付金の増収により普通地方交付税が4.0%減となったものの、地方消費税の税率改定に伴い地方消費税交付金が21.0%増となり、総額で0.8%の増となった。
 一方、歳出ではこれまで減少を続けてきた人件費が給与改定の影響により2.7%増、社会保障の充実と安定化を図ったことにより介護給付事業費や生活保護費など扶助費が3.3%の増となり、総額で3.5%の増となった。
 類似団体平均を下回っているが、前年と比較して2.4%悪化したことから、引き続き積極的な財政改革に努める。

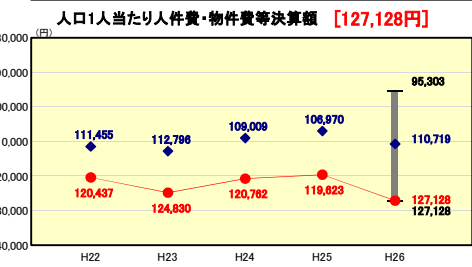
定員管理の状況



類似団体内順位 15/20 全国平均 6.96 新潟県平均 8.45

人口千人当たり職員数の分析欄
 公立保育園を多く設置していること、耕地面積が広く農業部門に多くの職員を配置していることなどから、引き続き類似団体との比較では平均を上回っている状況である。
 平成25年度から計画した新・定員配置計画(2か年計画)では、2か年計画の1年を経過した平成26年4月時点において、平成27年4月の目標(普通会計部門で47人の削減)を達成し、2か年の実績では74人の減となった。
 今後も人員配置については選択と集中の強化を図り、限られた人員の適正配置に努めていく。

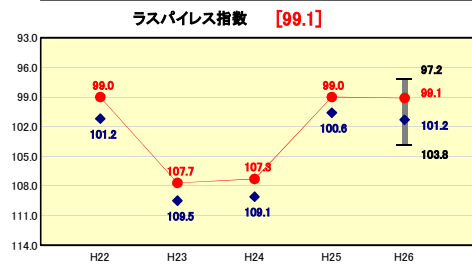
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/20 全国平均 119,984 新潟県平均 148,179

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消費税率の変更に伴い、類似団体と同様に推移しているほか、新規施設等管理運営費の増などにより物件費が増加している。
 人件費においても人事院勧告による給与改定により増加している。
 依然として類似団体平均を上回っていることから、今後さらなる行財政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを図るなど経費節減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析欄
 昇給延伸や国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも上位にある。今後もより一層給与の適正化に努める。

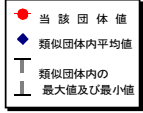
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

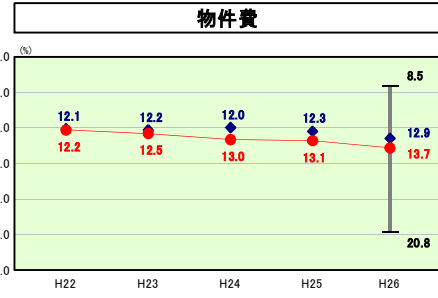
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

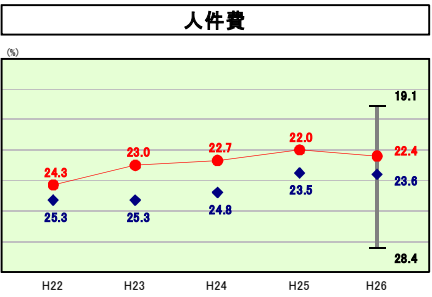
人口	804,413人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	799,728人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	726.45	km ²	実収公債費比率	11.0	%
歳入総額	374,931,172	千円	将来負担比率	135.1	%
歳出総額	372,053,285	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実収収支	933,146	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	192,015,335	千円			



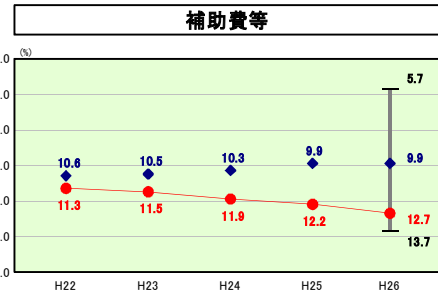
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



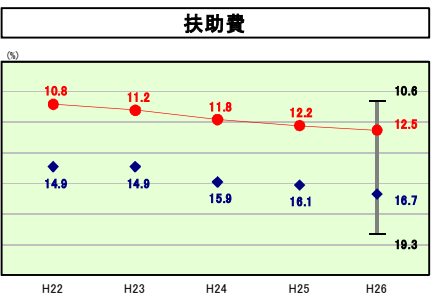
物件費の分析欄
 平成26年10月から新たに定期接種化された水痘、高齢者用肺炎球菌ワクチンをはじめ予防接種制度の周知に努めたことに伴う予防接種費の増(前年度比14.6%増)により、前年度に比べ比率が増加し、類似団体平均を上回っている。
 今後も経営資源の適正配分を進めるため、事務事業の見直しを行うなど、引き続き経費の圧縮を図り、更なる比率の改善に努める。



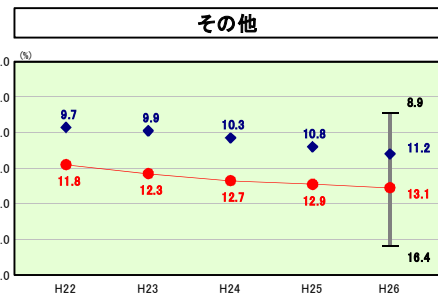
人件費の分析欄
 平成25年度から計画した新・定員配置計画(2か年計画)に基づき、職員数の削減に努めたことなどにより、類似団体平均を下回っている。
 給与水準が類似団体より低いこともあるが、職員の削減についても目標を達成していることも、要因と考える。
 引き続き行財政の効率化を進めながら、選択と集中の強化を図り、限られた人員の適正配置に努めていく。



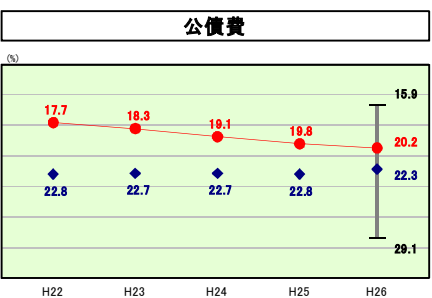
補助費等の分析欄
 県道路整備事業債元利償還金負担金の増加や企業会計に対する繰出金の増加により比率は増加し、類似団体と比較しても依然平均値を上回っている。
 引き続き繰出金が増加している各企業会計の経営状態を的確に把握し健全な運営に努める。また、各団体に対する補助金等についても適正な執行に努める。



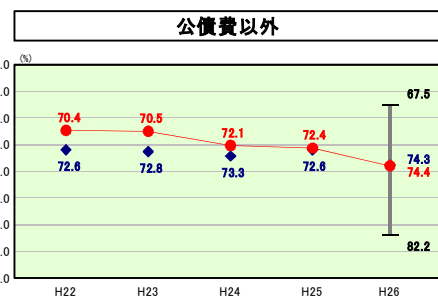
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると比率は下回っているものの、生活保護費や私立保育園運営費などが増加傾向にあるため、今後も引き続き動向に注視する必要がある。



その他の分析欄
 国民健康保険事業会計における保険料軽減対象者の拡充にかかる繰出金の増加、介護保険事業会計における給付費の増加による繰出金の増加により比率が増加している。
 各会計の収支状態を的確に把握し引き続き健全な運営に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 類似団体と比較すると比率は下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特例債の発行などにより、公債費が増加していることから、その他の普通建設事業を縮小するなど、新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。



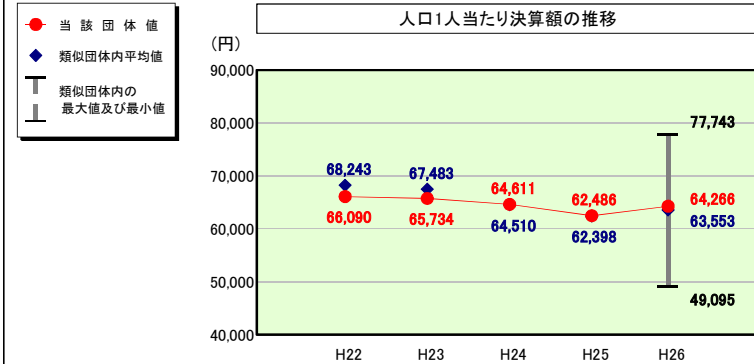
公債費以外の分析欄
 職員数の削減に努めているが、人事院勧告による給与改定により人件費は増加し、社会保障の充実や安定化にかかる扶助費等の増加により、公債費以外の比率は増加している。
 類似団体と比較すると、今回、平均値をやや上回ってしまっており、今後の社会保障費の増加を見込むとさらなる比率の悪化が懸念されることから、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しなどにより、経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



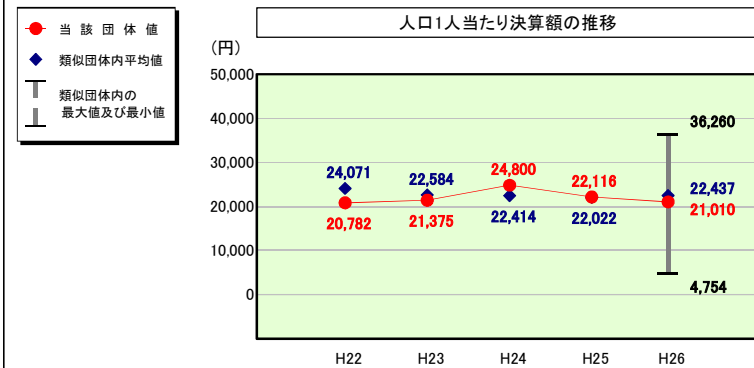
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	52,817,861	65,660	63,107	4.0
賃金(物件費)	2,703,239	3,361	1,396	140.8
一部事務組合負担金(補助費等)	470,362	585	49	1,093.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	515,690	641	1,372	▲53.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	812,847	1,010	1,866	▲45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	883,771	1,099	1,215	▲9.5
▲退職金	▲6,507,333	▲8,090	▲5,468	48.0
合計	51,696,437	64,266	63,553	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	6.55	0.34
ラスパイレース指数	99.1	101.2	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

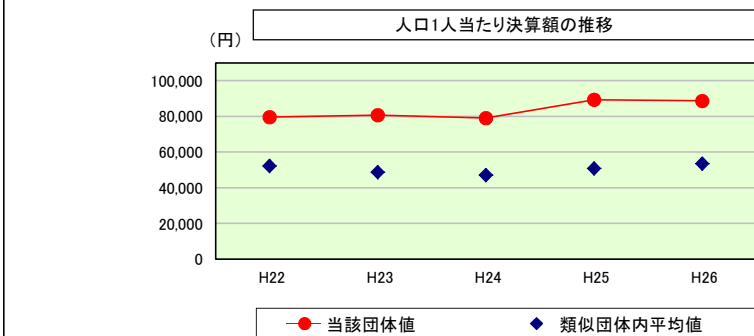


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,049,318	44,814	34,659	29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,073	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,933,333	6,133	20,339	▲69.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	14,530,885	18,064	13,347	35.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,106	122	214	▲43.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,192,467	1,482	1,185	25.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲7,125,277	▲8,858	▲16,624	▲46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,777,795	▲40,747	▲34,764	17.2
合計	16,901,037	21,010	22,437	▲6.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

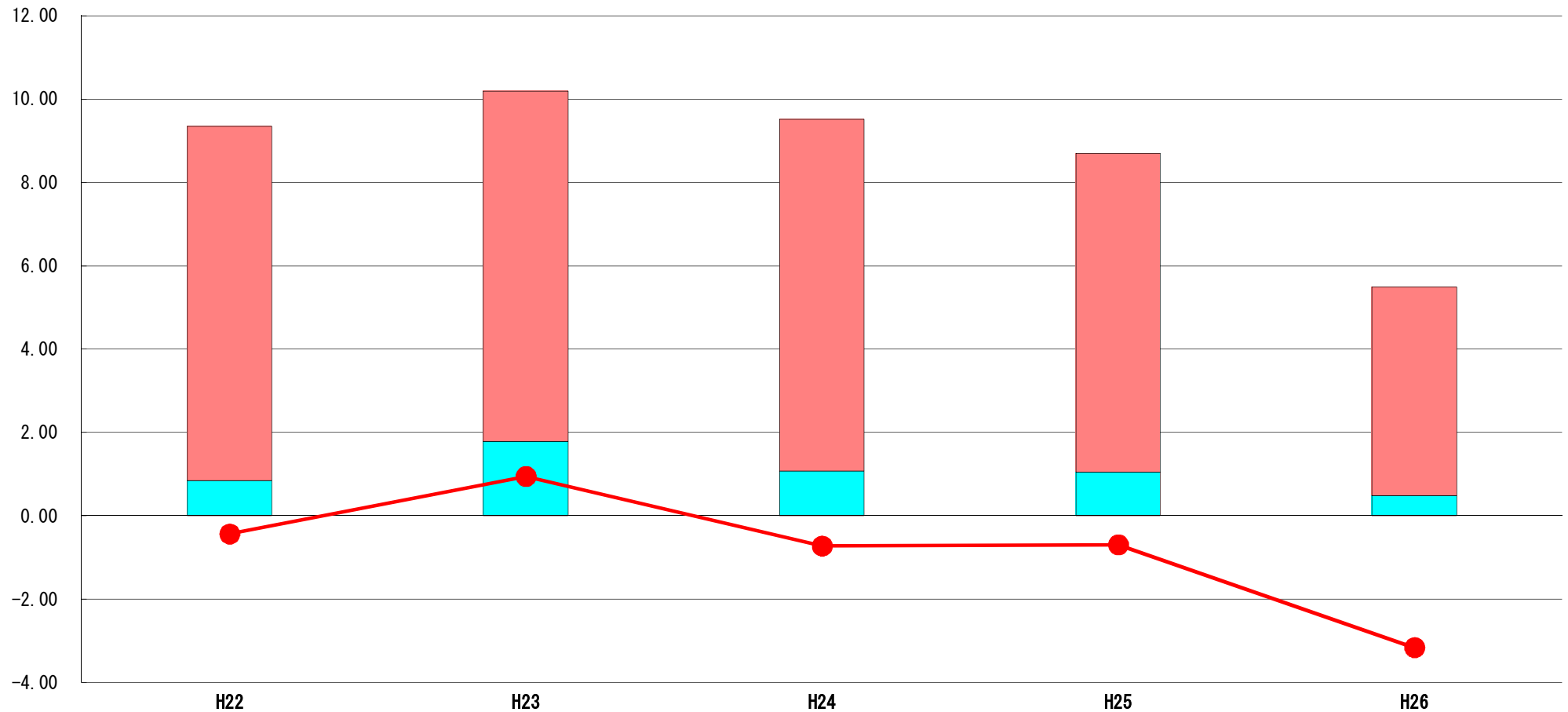
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	63,937,827	79,617	▲1.7	52,334	▲6.2	4.5
うち単独分	32,842,285	40,896	▲4.2	29,965	▲5.0	0.8
H23	64,784,505	80,700	1.4	48,794	▲6.8	8.2
うち単独分	28,548,770	35,562	▲13.0	25,698	▲14.2	1.2
H24	63,724,468	79,085	▲2.0	47,129	▲3.4	1.4
うち単独分	35,162,107	43,638	22.7	23,069	▲10.2	32.9
H25	72,056,287	89,342	13.0	50,848	7.9	5.1
うち単独分	36,318,077	45,030	3.2	22,583	▲2.1	5.3
H26	71,342,973	88,689	▲0.7	53,572	5.4	▲6.1
うち単独分	34,292,174	42,630	▲5.3	25,259	11.8	▲17.1
過去5年間平均	67,169,212	83,487	2.0	50,535	▲0.6	2.6
うち単独分	33,432,683	41,551	0.7	25,315	▲3.9	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.49	8.40	8.44	7.64	5.00
 実質収支額		0.85	1.79	1.08	1.05	0.49
 実質単年度収支		▲ 0.43	0.95	▲ 0.72	▲ 0.69	▲ 3.16

分析欄

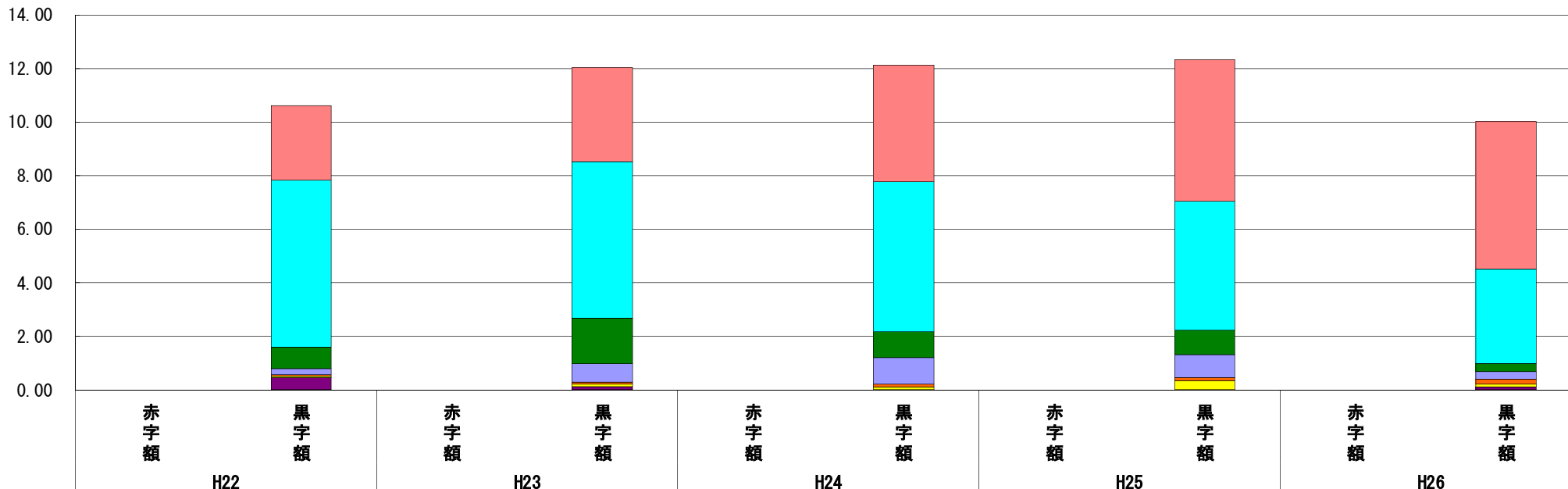
標準財政規模については、基準財政収入額の増加が臨時財政対策債振替前基準財政需要額の増加を上回ったことにより普通交付税額及び臨時財政対策債の合算は減少したものの、標準税収入額の増加により、前年度と比べ増加した。
 財政調整基金については、昨年度（13億円）に引き続き今年度50億円の取り崩しを行ったため残高が34.2%減少した。また、実質収支額については、前年度と比べて歳入の増加に対して歳出の増加の方が上回ってしまったため、53.4%悪化した。
 実質単年度収支は、当初の予定通り基金を活用したことで数値が悪化しており、H24から3年連続での赤字となっている。
 今後も予想される社会保障関係経費の増加への対応が必要であり、引き続き積極的な行財政運営に努め、基金の取り崩しに配慮した財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	2.78	3.52	4.35	5.28	5.50
水道事業会計	6.25	5.83	5.60	4.83	3.54
一般会計	0.79	1.71	0.97	0.92	0.30
国民健康保険事業会計	0.23	0.69	1.00	0.85	0.28
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	0.05	0.07	0.10	0.12	0.18
介護保険事業会計	0.07	0.10	0.09	0.33	0.12
下水道事業会計	0.44	0.11	0.02	0.01	0.09
後期高齢者医療事業会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。ただし、国民健康保険事業会計において、近年において実質収支比率が赤字となっていないものの、平成20年度と平成21年度には一般医療費の増加、前期の高齢者交付金の減などにより生じた収支不足で赤字はとなったこともあるので、今後も保険給付の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不能欠損額や収入未済額の削減などを図るなど、今できる健全な財政運営に努める。

また、黒字額の大きい病院事業会計をはじめとした公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想される中、より一層の経営努力が必要となると思われる。

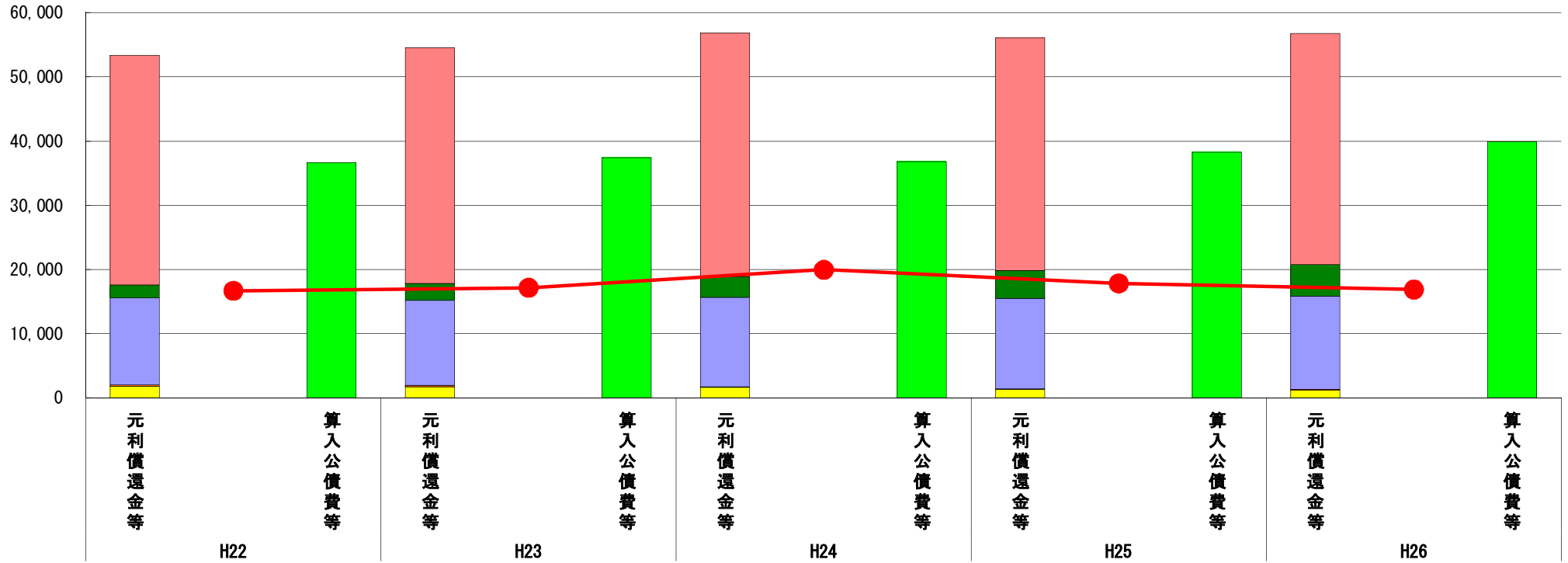
なお、水道事業における黒字額の大きな減少は会計基準の制度改正に伴い、流動負債が増加したことによるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		35,774	36,711	37,915	36,276	36,049
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,967	2,600	3,267	4,267	4,933
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13,583	13,312	13,895	14,126	14,531
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		242	168	123	99	98
	債務負担行為に基づく支出額		1,761	1,739	1,605	1,306	1,192
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		36,636	37,372	36,823	38,236	39,903
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		16,691	17,158	19,982	17,838	16,900

分析欄

合併建設計画に伴う合併特例債などの発行により、元利償還金が増加していることから、今後は新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。
 ※左表におけるH22～H24元利償還金に数値の誤りが判明したが、表内数値は訂正せずに、下記に元利償還金および実質公債費比率の分子の訂正後数値を示す。

	H22	H23	H24
元利償還金	35,486	35,811	35,875
実質公債費比率の分子	16,403	16,258	17,942

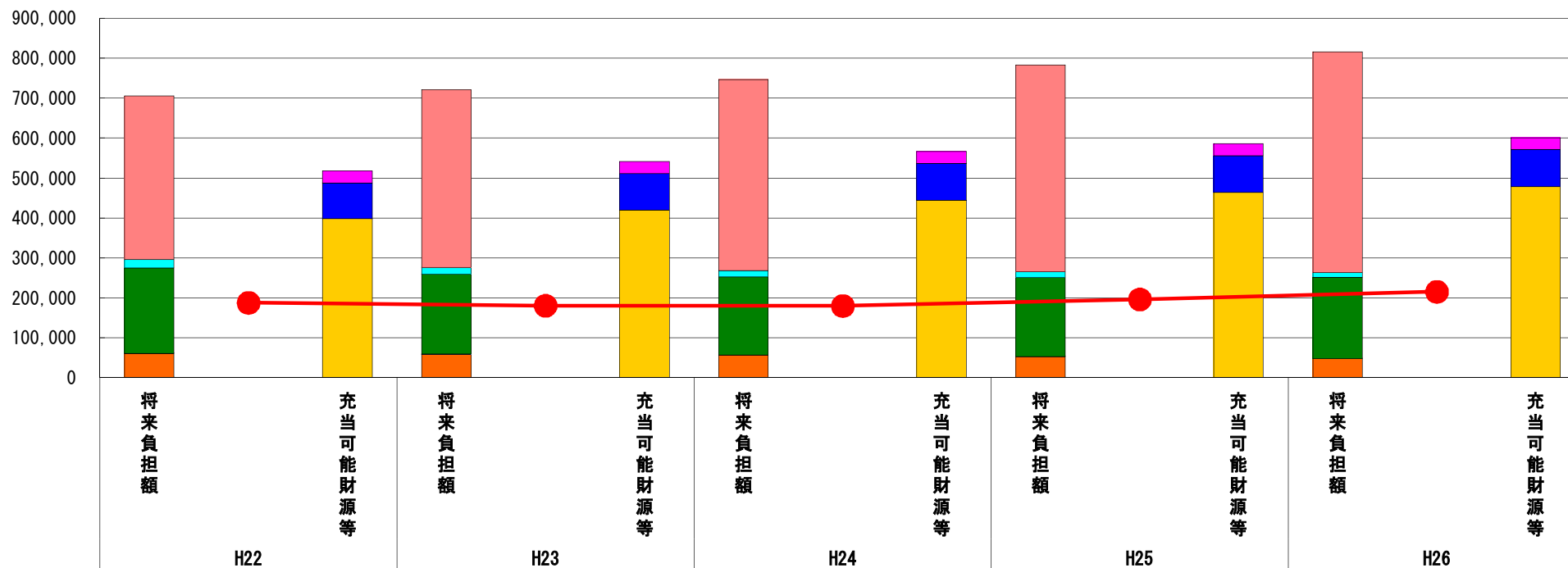
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県新潟市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		410,143	445,359	478,081	517,134	552,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,175	17,285	15,426	14,097	13,053
	公営企業債等繰入見込額		213,963	200,290	195,466	198,284	202,478
	組合等負担等見込額		565	619	545	472	440
	退職手当負担見込額		59,918	57,768	56,073	52,312	47,221
	設立法人等の負債額等負担見込額		457	418	381	344	299
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,076	29,750	29,731	30,432	28,675
	充当可能特定歳入		89,546	91,803	91,721	91,881	94,178
	基準財政需要額算入見込額		398,008	419,560	444,646	464,308	477,747
(A) - (B)	将来負担比率の分子		187,592	180,628	179,875	196,022	215,214

分析欄

将来負担額においては、新潟駅周辺整備事業や福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額が減少しているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているため、前年度と比べて増加している。

充当可能財源等については、充当可能基金及び充当可能特定歳入は横ばいであるが、基準財政需要額算入見込額において、臨時財政対策債償還費などの公債費等が増加したため、前年度と比べて増加している。

将来負担額及び充当可能財源等はいずれも前年と比べ増加しているが、主に一般会計等に係る地方債の現在高の増加により将来負担比率の分子は前年度に比べ増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。